

平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月19日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ティムコ

コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日

配当支払開始予定日

平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	2,699	△0.8	17	△33.9	27	△37.8	△13	—
22年11月期	2,720	△0.7	26	△21.2	44	△3.9	14	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	△4.81	—	△0.2	0.4	0.6
22年11月期	4.98	—	0.2	0.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	7,691	6,821	88.7	2,419.12
22年11月期	8,018	6,902	86.1	2,447.72

(参考) 自己資本 23年11月期 6,821百万円 22年11月期 6,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	△129	95	△80	640
22年11月期	96	△497	△81	753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	451.9	0.9
23年11月期	—	0.00	—	17.50	17.50	49	—	0.7
24年11月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		493.5	

3. 平成24年11月期の業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,477	4.8	35	△11.6	37	△18.5	10	118.9	3.68
通期	2,824	4.6	44	152.9	48	77.8	10	—	3.55

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年11月期	3,339,995 株	22年11月期	3,339,995 株
23年11月期	520,091 株	22年11月期	520,091 株
23年11月期	2,819,904 株	22年11月期	2,819,914 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災と原発事故の影響により、電力供給の制限や製造業の操業停滞などさまざまな形で経済活動に影響を受けることとなりました。現在ではこれらの影響より徐々に立ち直りつつありますが、円高の進行や社会保障費の国民負担増など先行きの不透明感が強まっております。また、当社の属するアウトドア関連産業も震災関連の限定的な商品について一時的な特需がみられたものの、全体としては震災後の消費マインドの冷え込みの影響を受け、厳しい市場環境が続いております。

このように全般的に消費低迷する中、当社では、比較的堅調なアウトドア用品の販売を向上させることにより、フィッシング用品の販売低迷を補うべく営業活動を行ってまいりました。しかしながら、第4四半期中盤以降の気温上昇の影響により、期末商戦における販売が伸び悩みました。その結果、当事業年度の売上高は26億99百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めましたが、売上高の減少に伴い営業利益は17百万円(前年同期比33.9%減)、経常利益は27百万円(前年同期比37.8%減)、また特別損失の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」13百万円や繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額の影響を受け、当期純損失は13百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、一部のフィッシングロッド(釣竿)などが堅調に推移したものの、震災の影響や原発の風評被害により、東日本地区での一時的な海釣りを中心とした自粛ムードが売上に影響し、販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング事業の売上高は10億79百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、引き続きトレッキング(軽登山)用品のニーズが高く好調に推移いたしました。女性物の衣料や帽子、小物類などのアクセサリが全体的な売上に牽引しました。その結果、アウトドア事業の売上高は、16億8百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理店業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は11百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

②次期の見通し

国内における景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定しております。

こうした外部環境の状況から、当社では規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング事業では、今後も釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、独創的な新製品の開発と取扱店の強化拡大により収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア事業に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き直営店舗「フォックスファイヤーストア」の収益性向上に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は28億24百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益44百万円、経常利益48百万円を予想しております。また、当期純利益に関しては10百万円の計上を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産76億91百万円と前事業年度末に比べ3億26百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産等の減価償却の実施93百万円や、役員退職慰労金の支給などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が8億70百万円と前事業年度末に比べ2億45百万円の減少となりました。これは主に、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の取崩しなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、68億21百万円と前事業年度に比べ80百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失13百万円の発生や、前事業年度決算の配当支出63百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、営業活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し、6億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前年同期の得られた資金は96百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加86百万円、減価償却費93百万円、売上債権の増加額21百万円、税引前当期純利益13百万円などによる資金の増加の一方、役員退職慰労引当金の取崩しによる減少3億4百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、95百万円(前年同期の使用した資金は4億97百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入1億49百万円、有価証券の取得と償還による差額収入2億円などによる資金の増加の一方、投資有価証券の取得による支出2億円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円(前年同期の使用した資金は81百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出17百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.1	85.4	86.1	88.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	18.4	19.2	20.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	323.8	454.1	109.3	1,039.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、減損に係る会計処理をしております。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」と、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後の市場環境の変化と自社の強みを勘案し、『ビジョンING』という中期方針を掲げ、当社の扱う各カテゴリーにおいて国内トップ群を目指して取り組んでまいります。INGは3つのキーワードからなります。

当社では、取り扱う各カテゴリーにおいて、国内トップ群を目指して取り組むため、今後の市場環境の変化と自社の強みを勘案し、『ビジョンING』という中期方針を掲げております。INGは3つのキーワードからなります。

① Innovation（イノベーション）：変革により常識を塗り替えること

② Net（ネット）：インターネットの活用を前提とする仕組の構築

③ Global spec（グローバル・スペック）：世界に通用すること

イノベーション（革新）により市場を活性化し、インターネットの活用を前提とした業務フローの改善等、情報伝達の流れを変革するとともに、世界の多くのお客様に応えられる体制を強化してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

厳しい経済環境に置かれておりますが、こうした厳しい状況にも耐え得る体制を築き、安定した収益の確保を目指します。

まず、フィッシング事業に関しては、独創性のある商品企画はもとより、部門内の開発、宣伝、営業の連携を強化してまいります。フライ用品に関しては裾野の拡大、ルアー用品に関してはユーザー層の拡大を行ってまいります。アウトドア事業に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とユーザー層の拡大を行うことにより、事業全体の収益向上に努めてまいります。

また、フィッシング事業、アウトドア事業の各事業間においても、有機的に連携を強化し、ティムコとしての総合力を活かしてまいりたく存じます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,850	1,551,437
受取手形	147,913	145,142
売掛金	354,043	339,283
有価証券	1,314,302	1,314,003
商品	890,494	911,595
貯蔵品	21,305	22,650
前渡金	1,228	938
前払費用	15,477	15,697
繰延税金資産	21,583	45,481
その他	7,427	7,640
貸倒引当金	△1,506	△1,453
流動資産合計	4,586,122	4,352,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,517	1,899,850
減価償却累計額	△1,045,822	△1,096,019
建物（純額）	845,694	803,830
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△45,561	△46,368
構築物（純額）	8,576	7,770
機械及び装置	3,064	2,488
減価償却累計額	△2,564	△2,165
機械及び装置（純額）	499	322
車両運搬具	10,341	10,440
減価償却累計額	△8,108	△7,860
車両運搬具（純額）	2,232	2,580
工具、器具及び備品	283,331	294,854
減価償却累計額	△269,485	△282,499
工具、器具及び備品（純額）	13,846	12,354
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	14,406	14,406
減価償却累計額	△5,762	△8,643
リース資産（純額）	8,643	5,762
有形固定資産合計	2,890,591	2,843,718
無形固定資産		
商標権	7,724	7,861
ソフトウェア	1,021	8,855
リース資産	42,527	28,653
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	55,295	49,391

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232,902	226,127
破産更生債権等	4,325	—
長期前払費用	991	1,266
繰延税金資産	190,101	154,565
敷金及び保証金	58,411	60,586
保険積立金	3,683	3,683
貸倒引当金	△4,325	—
投資その他の資産合計	486,090	446,229
固定資産合計	3,431,976	3,339,340
資産合計	8,018,098	7,691,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	402,368	474,232
買掛金	11,736	15,199
リース債務	17,593	17,593
未払金	42,181	44,940
未払費用	53,216	50,472
未払法人税等	24,600	12,730
未払消費税等	17,780	7,521
前受金	1,633	1,218
預り金	8,556	10,317
為替予約	13	—
返品調整引当金	18,069	19,311
店舗閉鎖損失引当金	1,726	602
資産除去債務	—	2,676
流動負債合計	599,478	656,818
固定負債		
長期未払金	498	198
リース債務	36,136	18,543
退職給付引当金	121,189	126,436
役員退職慰労引当金	353,484	48,721
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	—	14,372
固定負債合計	516,282	213,244
負債合計	1,115,760	870,063

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金	874,427	797,412
利益剰余金合計	2,253,633	2,176,618
自己株式	△290,211	△290,211
株主資本合計	6,904,869	6,827,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,530	△6,157
評価・換算差額等合計	△2,530	△6,157
純資産合計	6,902,338	6,821,696
負債純資産合計	8,018,098	7,691,760

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）
売上高	2,720,574	2,699,846
売上原価		
商品期首たな卸高	926,527	890,494
当期商品仕入高	1,379,219	1,413,929
合計	2,305,747	2,304,424
他勘定振替高	※1 17,945	※1 15,104
商品期末たな卸高	※2 890,494	※2 911,595
売上原価合計	1,397,306	1,377,724
売上総利益	1,323,267	1,322,122
返品調整引当金戻入額	24,500	18,069
返品調整引当金繰入額	18,069	19,311
差引売上総利益	1,329,698	1,320,879
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,303,245	※3, ※4 1,303,405
営業利益	26,452	17,474
営業外収益		
受取利息	3,286	1,752
有価証券利息	7,440	4,675
受取配当金	478	478
為替差益	3,699	2,256
その他	3,106	1,154
営業外収益合計	18,011	10,317
営業外費用		
支払利息	93	113
その他	39	125
営業外費用合計	132	238
経常利益	44,331	27,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	455
店舗閉鎖損失引当金戻入額	759	—
特別利益合計	759	455
特別損失		
店舗閉鎖損失	779	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,726	602
固定資産除却損	※5 590	※5 149
固定資産売却損	—	※6 91
投資有価証券評価損	542	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
特別損失合計	3,638	14,345
税引前当期純利益	41,452	13,662
法人税、住民税及び事業税	33,813	13,113
法人税等調整額	△6,401	14,116
法人税等合計	27,412	27,229
当期純利益又は当期純損失（△）	14,040	△13,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,079,998	1,079,998
当期末残高	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,205	74,205
当期末残高	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,305,000	1,305,000
当期末残高	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	923,835	874,427
当期変動額		
剰余金の配当	△63,448	△63,447
当期純利益又は当期純損失(△)	14,040	△13,567
当期変動額合計	△49,408	△77,014
当期末残高	874,427	797,412
利益剰余金合計		
前期末残高	2,303,041	2,253,633
当期変動額		
剰余金の配当	△63,448	△63,447
当期純利益又は当期純損失(△)	14,040	△13,567
当期変動額合計	△49,408	△77,014
当期末残高	2,253,633	2,176,618
自己株式		
前期末残高	△290,193	△290,211
当期変動額		
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	△290,211	△290,211

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,954,295	6,904,869
当期変動額		
剰余金の配当	△63,448	△63,447
当期純利益又は当期純損失(△)	14,040	△13,567
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	△49,426	△77,014
当期末残高	6,904,869	6,827,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△616	△2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,914	△3,626
当期変動額合計	△1,914	△3,626
当期末残高	△2,530	△6,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△616	△2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,914	△3,626
当期変動額合計	△1,914	△3,626
当期末残高	△2,530	△6,157
純資産合計		
前期末残高	6,953,679	6,902,338
当期変動額		
剰余金の配当	△63,448	△63,447
当期純利益又は当期純損失(△)	14,040	△13,567
自己株式の取得	△17	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,914	△3,626
当期変動額合計	△51,340	△80,641
当期末残高	6,902,338	6,821,696

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,452	13,662
減価償却費	90,800	93,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,206	△4,378
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,430	1,242
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9,338	△1,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,208	5,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,417	△304,763
受取利息及び受取配当金	△11,204	△6,906
支払利息	93	113
投資有価証券評価損益(△は益)	542	—
固定資産売却損益(△は益)	—	91
固定資産除却損	590	149
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
売上債権の増減額(△は増加)	7,125	21,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,935	△22,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,487	86,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,232	△10,259
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△559	△93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,152	3,805
為替差損益(△は益)	△1,249	△1,048
その他	2,098	△707
小計	97,058	△112,303
利息及び配当金の受取額	12,328	9,536
利息の支払額	△93	△113
法人税等の支払額	△12,567	△26,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,725	△129,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,874,800	△1,725,700
定期預金の払戻による収入	1,474,800	1,874,800
有価証券の取得による支出	△700,000	△950,000
有価証券の償還による収入	690,000	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△35,186	△40,471
無形固定資産の取得による支出	△1,733	△9,959
投資有価証券の取得による支出	△100,932	△200,000
敷金の差入による支出	—	△13,917
敷金及び保証金の回収による収入	49,982	11,640
その他	—	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,869	95,740

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,593	△17,593
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△63,415	△63,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,026	△80,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	1,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480,921	△113,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,318	753,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 753,397	※1 640,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2,443千円減少し、過年度分の損失影響額13,501千円を含めて税引前当期純利益が15,945千円減少しております。 また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は17,049千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,171千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td style="text-align: right;">5,391千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,945千円</td></tr> </table>	販売促進費	8,171千円	たな卸減耗損	5,391千円	広告宣伝費	1,694千円	その他	2,687千円	計	17,945千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,899千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td style="text-align: right;">3,790千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,104千円</td></tr> </table>	販売促進費	7,899千円	たな卸減耗損	3,790千円	接待交際費	1,273千円	その他	2,141千円	計	15,104千円																																		
販売促進費	8,171千円																																																						
たな卸減耗損	5,391千円																																																						
広告宣伝費	1,694千円																																																						
その他	2,687千円																																																						
計	17,945千円																																																						
販売促進費	7,899千円																																																						
たな卸減耗損	3,790千円																																																						
接待交際費	1,273千円																																																						
その他	2,141千円																																																						
計	15,104千円																																																						
<p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,850千円</p>	<p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,475千円</p>																																																						
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,175千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">44,773千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,360千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">339,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,012千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,417千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">130,238千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">69,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,800千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,956千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">90,101千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約39%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約61%</td></tr> </table>	広告宣伝費	56,175千円	販売促進費	44,773千円	役員報酬	74,360千円	給与手当・賞与	339,831千円	退職給付費用	19,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,417千円	雑給	130,238千円	地代家賃	69,176千円	減価償却費	90,800千円	支払手数料	51,956千円	研究開発費	90,101千円	販売費に属する費用	約39%	一般管理費に属する費用	約61%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">51,247千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">39,809千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,491千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">340,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,227千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,350千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">145,004千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,426千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">67,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,576千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,664千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">99,489千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約40%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約60%</td></tr> </table>	広告宣伝費	51,247千円	販売促進費	39,809千円	役員報酬	58,491千円	給与手当・賞与	340,411千円	退職給付費用	19,227千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円	雑給	145,004千円	法定福利費	72,426千円	地代家賃	67,802千円	減価償却費	93,576千円	支払手数料	49,664千円	研究開発費	99,489千円	販売費に属する費用	約40%	一般管理費に属する費用	約60%
広告宣伝費	56,175千円																																																						
販売促進費	44,773千円																																																						
役員報酬	74,360千円																																																						
給与手当・賞与	339,831千円																																																						
退職給付費用	19,012千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,417千円																																																						
雑給	130,238千円																																																						
地代家賃	69,176千円																																																						
減価償却費	90,800千円																																																						
支払手数料	51,956千円																																																						
研究開発費	90,101千円																																																						
販売費に属する費用	約39%																																																						
一般管理費に属する費用	約61%																																																						
広告宣伝費	51,247千円																																																						
販売促進費	39,809千円																																																						
役員報酬	58,491千円																																																						
給与手当・賞与	340,411千円																																																						
退職給付費用	19,227千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円																																																						
雑給	145,004千円																																																						
法定福利費	72,426千円																																																						
地代家賃	67,802千円																																																						
減価償却費	93,576千円																																																						
支払手数料	49,664千円																																																						
研究開発費	99,489千円																																																						
販売費に属する費用	約40%																																																						
一般管理費に属する費用	約60%																																																						
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 90,101千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 99,489千円</p>																																																						
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590千円</td></tr> </table>	車両運搬具	167千円	建物	423千円	計	590千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149千円</td></tr> </table>	建物	34千円	機械及び装置	104千円	工具、器具及び備品	9千円	計	149千円																																								
車両運搬具	167千円																																																						
建物	423千円																																																						
計	590千円																																																						
建物	34千円																																																						
機械及び装置	104千円																																																						
工具、器具及び備品	9千円																																																						
計	149千円																																																						
	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table>	車両運搬具	91千円																																																				
車両運搬具	91千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,061	30	—	520,091
合計	520,061	30	—	520,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,091	—	—	520,091
合計	520,091	—	—	520,091

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,348	17.50	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,813,850 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,224,200 有価証券 163,746 現金及び現金同等物 <u>753,397</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,551,437 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,075,100 有価証券 163,883 現金及び現金同等物 <u>640,221</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、17,049千円であります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,170,465	1,533,147	2,703,612	16,961	—	2,720,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,170,465	1,533,147	2,703,612	16,961	—	2,720,574
セグメント利益	228,782	108,650	337,433	13,536	△322,516	26,452
セグメント資産	1,440,183	1,850,814	3,290,998	83,498	4,643,602	8,018,098
その他の項目						
減価償却費	29,983	27,772	57,756	3,890	27,835	89,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,545	21,971	38,516	—	128	38,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△322,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,643,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)3,361,055千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,079,783	1,608,763	2,688,547	11,298	—	2,699,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,079,783	1,608,763	2,688,547	11,298	—	2,699,846
セグメント利益	197,846	105,818	303,664	6,050	△292,240	17,474
セグメント資産	1,429,425	1,930,816	3,360,241	79,773	4,251,744	7,691,760
その他の項目						
減価償却費	25,213	37,416	62,630	3,717	26,467	92,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,553	27,380	39,933	—	1,376	41,309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△292,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,251,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)3,091,568千円及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり純資産額	2,447円72銭	2,419円12銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4円98銭	△4円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	14,040	△13,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	14,040	△13,567
期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。